

13番菊地弘已です。通告に基づき一般質問を行います。

人口減少問題は全国的な課題ではありますが、地方においては最も深刻な問題であります。2014年に発刊された増田寛也氏の地方消滅、896の市町村が消える前に何をすべきか、との提言に全国民が大変な衝撃を受けました。特にも、北東北3県の減少が著しく深刻な内容でありました。国では2015年に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方の人口減少と東京圏一極集中の是正に取り組みましたが成果はあまりないと思われまます。

本町においては昭和35年の27,813人から令和2年には8,726人と実に約70%も減少しております。特にも、有芸地区は約90%、安家地区は約80%の減少等大変な状況にあります。岩泉町未来づくりプランによりますと2030年には7,655人、2040年には6,557人の人口と予想しておりますが、増田氏は2040年には4,662人になると述べています。

本町においては、東日本大震災と二度の台風大災害によりますます人口減少が加速し、少子化と高齢化も進むと思えます。現在の私の集落をみますと、10年後20年後の姿を想像することはできません。いわゆる限界集落です。今こそ大胆な対策が必要だと思えます。

U J I ターン及び地域おこし協力隊の皆様には町有林の活用や

山林、耕作地、空き家の無償提供等考えてみても良いのではないかとと思いますが町長の所見を伺います。その他の対策についても併せて伺います。

13番 菊地 弘巳 議員の御質問にお答えします。

まず初めに、人口であります令和2年度の国勢調査の結果によりますと、前回の調査より39道府県で人口が減少しております。

また、市町村別では82.5パーセントに当たる1,419市町村で人口が減少し、全国的な大きな課題となっております。

このような中、本町においては、県内市町村の中で人口減少率が5番目、高齢化率は4番目と、極めて厳しい状況にあります。

この状況を踏まえ、本町においても人口減少を最重要課題として捉え「未来づくりプラン」においても様々な施策に取り組み、現在45項目に及ぶ子育てに関する総合支援対策を進めるとともに、地域おこし協力隊の制度も積極的に活用し、移住定住対策を進めております。

これまで進めてきた地域おこし協力隊についても期間満了後も、引き続き定住している方が3人おり、これは大きな成果であると考えております。

また、現在協力隊として活動している方が11人、令和4年度の着任予定の方が既に6人となっており、徐々にではありますが成果が表れているものと考えております。

したがって、地域おこし協力隊の確保については、引き続き積極的に取り組み、特に一次産業における後継者及び新規就業者などに力点を置き、更にマッチングできるように工夫を凝らしてまいりたいと考えております。

さらには、コロナ禍による新たな生活様式により、地方に居住しながら在宅勤務が可能となるなど、二地域居住やワーケーションの促進、県内外の大学と町との連携強化も進め、定住化につながる可能性が高い、関係人口の創出に向けた事業も積極的に展開してまいりたいと考えております。

議員御提案の町有林などの山林や耕作地、空き家など、本町の様々な資源をI J Uターン者や地域おこし協力隊の皆様を提供することによる移住定住の促進については、転入者から岩泉を選択していただける魅力のある条件であると思われ、特にも本町の特徴でもあります広大な山林や耕作放棄地が進む農業、空き家対策など他の町政課題解決にも通じる御

提案でもありますので、現在活動されている地域おこし協力隊などの意見もお聞きしながら、課題等を掘り起こし、今後の施策展開に反映できるよう積極的に調査・研究に努めてまいりますので、御理解をお願いいたします。

以上で答弁を終わります。